

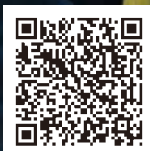
かわにし

議会だより

第140号

2020

1.15



川西町議会H.P.
QRコード

新春を駆ける

町元旦マラソン大会より P19に関連記事

令和元年

- 台風19号の被災に関する調査特別委員会設置 … 2
- 政策提言 適正な財源を確保し具現化を … 4
- 8議員が台風19号災害など町政をたゞす … 9
- 全国町村議会議長会創立70周年記念特別賞受賞 … 19

12月定例会の
あらまし

12月定例会が12月3日から16日の14日間の日程で開催された。
第1日目に、令和元年度の補正予算（第5号）の専決処分1件の承認を賛成多数で可決し、元年度補正予算3件、条例3件、指定管理1件、町道路線の廃止1件と認定2件を一括上程し、常任委員会、予算特別委員会に付託した。
第2・3日目に一般質問を行い、8議員が台風19号の災害対策や支援策などを取り上げ、町政をたじた。

第4日目に、常任委員会、予算特別委員会分科会を開き、付託した議案を審査した。
最終日に予算特別委員会の採決後、本会議を開き、議員発議による令和元年台風19号の被災に関する調査特別委員会の設置を可決した。一方、役場庁舎跡地利活用に関する調査特別委員会の設置は否決した。付託した10議案を原案通り可決した。追加提案された人事案1件、補正予算1件を可決して閉会した。
今期定例会の傍聴者は19人だった。

台風19号の被災で特別委員会を設置

住宅被害や農業被害に早急な支援を



想定外の被害 = 吉島万福寺川周辺

10月12日から13日にかけて、台風19号が猛威を振り大川地区下黒川、吉島地区西原で大きな被害を受けた。被害内容は、住宅・非住家を併せ86軒の浸水被害、道路・河川の被害24カ所、稲わらの堆積面積30haとなった。この事案の原因究明や

被害者支援を早急に実施するために、「令和元年台風19号の被災に関する調査特別委員会」設置を賛成多数で可決した。
委員会の設置期間については、調査事件に係る調査が終了するまでとした。

令和元年台風19号の被災に関する調査特別委員会
委員 議長を除く13人
委員長 神村 建二
副委員長 伊藤 寿郎
小委員会委員
伊藤 進
島貫 偕
寒河江 司

跡地利用調査特別委は否決

「役場庁舎跡地利活用に関する調査特別委員会」の設置については、町当局で内部・外部委員会を設置し具体案を検討していることから見送ることにした。

主な質疑

問 番号制度事務事業の内容は。
答 番号制度事務事業の内容は、マイナンバーカードの交付拡大を図るため、臨時職員を配置する。なお、11月24日現在の交付率は8・7%の1317枚となっている。
問 放課後児童クラブ運営事業の補助内容は。
答 利用料（準要保護・多子）の補助金である。クラブ利用者への本制度の周知徹底を図ること。
問 身体障がい者（児）補装具費給付事業は。
答 電動車いすなど、高額な補装具の交付申請に伴う給付で、
問 番号制度事務事業の内容は。
答 番号制度事務事業の内容は、マイナンバーカードの交付拡大を図るため、臨時職員を配置する。なお、11月24日現在の交付率は8・7%の1317枚となっている。
問 健康診査・各種検診事業の内容は。
答 各種がん検診受診者が見込みより増加したため増額すること。
問 畜産団地化推進事業の理由は。
答 平場への畜産団地創設に向け、新たにアドバイザーを委嘱し、各種研修会を実施すること。
問 団地化の創設による中小農家との連携を図ること。

専決処分した令和元年度補正予算

会計別	歳入歳出予算	議決の状況
一般会計(第5号)	112億8424万円 (4800万円を追加補正)	賛成多数により可決 反対1

令和元年度各会計補正予算

会計別	歳入歳出予算	議決の内容
一般会計(第6号)	114億6813万円 (1億8388万円を追加補正)	全員賛成により可決
一般会計(第7号)	115億1658万円 (4846万円を追加補正)	全員賛成により可決
国民健康保険事業特別会計(第2号)	18億699万円 (2805万円を追加補正)	全員賛成により可決
下水道事業特別会計(第3号)	5億8872万円 (6万円を追加補正)	全員賛成により可決

一般会計補正予算(第6号)の主な内容

(歳出)	
人件費	▲602万円
一般廃棄物収集運搬 一部事務組合負担金	551万円
し尿処理 一部事務組合負担金	▲406万円
教育・保育施設給付負担金	4255万円
障がい介護給付等 扶助費	412万円
公共土木施設災害復旧(単独)工事費	550万円
町債償還元金 繰上償還元金	1億2300万円
(歳入)	
子どものための教育・保育給付費国庫負担金	2068万円
子どものための教育・保育給付費県負担金	1034万円
財政調整基金繰入金	1938万円
置賜広域病院企業団派遣職員給与費負担金	▲3948万円
地域総合整備資金貸付金元金繰上償還分精算金	1億408万円
療養給付費負担金過年度精算金	2721万円

問 番号制度事務事業の内容は。
答 番号制度事務事業の内容は、マイナンバーカードの交付拡大を図るため、臨時職員を配置する。なお、11月24日現在の交付率は8・7%の1317枚となっている。
問 放課後児童クラブ運営事業の補助内容は。
答 利用料（準要保護・多子）の補助金である。クラブ利用者への本制度の周知徹底を図ること。
問 身体障がい者（児）補装具費給付事業は。
答 電動車いすなど、高額な補装具の交付申請に伴う給付で、
問 番号制度事務事業の内容は。
答 番号制度事務事業の内容は、マイナンバーカードの交付拡大を図るため、臨時職員を配置する。なお、11月24日現在の交付率は8・7%の1317枚となっている。
問 健康診査・各種検診事業の内容は。
答 各種がん検診受診者が見込みより増加したため増額すること。
問 畜産団地化推進事業の理由は。
答 平場への畜産団地創設に向け、新たにアドバイザーを委嘱し、各種研修会を実施すること。
問 団地化の創設による中小農家との連携を図ること。



町の未来に向け、町民の提言を生かした町づくりを

適正な財源を確保し 具現化を

令和元年度の
政策提言

回答

10月24日、7回目となる令和元年度の政策提言書が加藤議長から原田町長に手交された。

本議会は、平成25年5月に施行した「議会基本条例」に、「二つの柱」「町民参加の拡大」と「政策提言」を掲げ、その具現化に努めている。

提言は、8月21日、23日に行われた町民との意見交換会を基に、各常任委員会での協議により作成された。本年度の提言は、新庁舎建設に伴う現庁舎跡地の利活用、交通弱者対策、有害鳥獣による農作物の被害防止、町民の働く場の確保などの課題についてまとめたものである。

これに対して、原田町長から11月26日に回答があった。

1 提言 庁舎跡地利活用の 具体策を示せ

- 1 グランドデザインを早急に示すこと
- 2 町民の要望を反映させること
- 3 適正な財源確保に努めること

回答 年度内に基本方針を決定する

小松地区交流センターを核としながら、多種多様な多くの人が気軽に集い、交流を通じて新たなにぎわいの創出を目標に基本方針を決定し、その後具体的な整備計画へつなげていく。

基本方針の検討にあたって、町内で地域づくりにより主体的に取り組んでおられる方々等を委員とした外部委員会において意見を頂いて

いるほか、各種団体からも広く意見の聴取を進めてきた。今後ワークショップの実施等を通して、若者や地域の皆様の意向把握に努める。

財源の確保については、庁舎跡地の利活用に係る具体的機能や施設規模等をできるだけ早期に決定し、有利な財源確保に向け調査研究を進めていく。

2 提言 生活交通手段の 充実を図れ

- 1 デマンド交通の充実を図ること
- 2 買い物弱者など、生活支援の充実を図ること

回答 デマンド交通の運行充実を検討する

デマンド交通の平成30年度の登録会員は1641人、年間利用者は8462人である。平成30年度から免許証自主返納者に対する支援として、自主返納推進対策事業を創設し、本年10月末現在で146名が返納、うち76名がデマンド交通の利用登録をされている。引き続き申請時における周知と利用登録の推進を図る。

当日予約や町外等への広域運行を課題として捉えているので、今後利用者等からのアンケート調査を継続し

て行い、運行の充実に向け検討していく。

デマンド型乗合支援は、町内どこでも乗り降り可能で、1日9便年中無休で運行しており、買い物などを含めた多様な生活交通として利用拡大が図られている、と認識している。高校生の通学支援については、早朝の運行時間の拡大が必要となるため、実施に向けて町内タクシー事業者と協議を行ったが、実現にいたらなかった。今後、利用者のニーズの把握に努め支援の在り方を研究していく。

どうしたらどうか!



年度内基本方針決定が待たれる



住民の移動手段に重要な交通機関



より良い運営と利用増を目指し

温泉施設の利用料金の上限は、平成4年度の開設当初から消費税の改正はあったものの、町の条例において300円（小人150円）に設定している。また、本年10月の消費税改定により、条例では310円に改正されたが、300円に据え置いている。

この間、人件費をはじめ、灯油代や電気料金の高騰により維持管理費が増大している。今後の経営を見通した場合、入浴料の見直しを行い、指定管理者の

工夫や経営の自由度を拡大し、利用者ニーズに応じたサービス提供や変化する経済状態に柔軟に対応できるように料金の改定を行う。

ただし、条例で定める利用料金は500円（小人250円）を上限としており、町長の承認を受けて指定管理者が定める。利用者の負担感に配慮し、料金の値上げ幅を抑えることとし、指定管理者と協議を行うこととする。

賛成多数により可決
(反対3人)

条例

令和2年4月

川西町浴浴センター 入浴料金上限改正

川西町浴浴センター条例の一部を改正するもの

改正の内容

利用料金 入浴施設入浴料（総額表示）の改正

- (1) 大人310円→500円
- (2) 小人150円→250円

施行期日

- (1) 令和2年4月1日から施行する。
- (2) 令和2年3月31日までに購入した入浴割引回数券は、この条例の施行期日以後も使用することができる。

高橋 輝行 議員

反対

入浴料金値上げに反対

指定管理を受けている㈱ダリヤパークサービスの財務状況は、平成16年の引き継ぎ時、債務残高(借金)は約4500万円あった。その後15年経過した現在も約2500万円の借金がある。この借金を町が肩代わりをして一旦清算した方が良いのではないか。

入浴料を改定して、増収見込額が経営改善にどのように結びつくのか全く示されていない。風呂代を上げるだけでなく、全体を整理する時期にきているのではないか。引湯管の老朽化等、施設設備の更新も必要なのではないか。

以上の理由から、反対であり、撤回すべきである。

こらやったらどうか!

提言 **3**

農作物被害防止の 早期対策を



電気柵設置講習会



公益社団法人地域医療振興協会
おきたまフラワークリニック=来夏開業予定

1 鳥獣被害対策を早急に進めること

回答

駆除に向け集中的に

対策を講じる

被害防止対策として、平成23年5月に「川西町農作物鳥獣被害防止協議会」を設置し捕獲活動の支援等を行ってきた。さらに、26年12月には被害防止計画に基づき「川西町鳥獣被害対策実施隊」を設置し、猟友会員による有害鳥獣駆除活動を実施している。

また、国県の交付金を活用し、緩衝帯整備やICTを用いた新技術の導入、電気柵設置補助、狩猟免許取得補助等に取り組んでいる。近年、全国的にイノシシやニホンジカの被害が急速に拡大し問題となっているため、今後県から捕獲許可の権限移譲を受け、よりスピーディな捕獲活動に努めるとともに、有害鳥獣の駆除に向け集中的に対策を講じる。

提言 **4**

町民の働く場を 確保せよ

- 1 企業誘致を実現すること
- 2 起業支援を含め雇用の拡大を図ること

回答

メディカルタウン等への積極的な誘致に努める

東北中央自動車道の福島米沢間の無料開通や、連結する国道287号米沢長井道路、新潟山形南部連絡道路（梨郷道路）の整備が行われている。

さらに、超高速情報網の充実がもたらす効果を企業誘致に生かし、町民の雇用機会の確保を図り、経済の活性化と発展に努める。

また、メディカルタウン整備計画区域内への商業施設の立地についても企業誘致に位置づけ、積極的な誘致に努める。

今後迅速な起業支援の情報収集に努め、農工商関係者や金融機関との連携を図り、起業・創業へ意欲的な方に対し引き続き支援を行う。

雇用の確保については、町内関係機関や諸団体と連携し、事業所と高校生、大学生、若年層とのマッチングを支援し就職促進を図る。

ここが聞きたい！ 町政をただす

一般
質問

8人の議員が一般質問

定例会第2日目と3日目に一般質問が行われ、8人の議員が町政について質問しました。発言順に掲載します。

P10	伊藤 進 議員	<ul style="list-style-type: none"> ① 新たな産業政策 ② 農業政策 	P14	寒河江 司 議員	<ul style="list-style-type: none"> ① 台風19号の災害について
P11	遠藤 明子 議員	<ul style="list-style-type: none"> ① 高齢者福祉対策について ② 雪対策について ③ 少子化対策について 	P15	渡部 秀一 議員	<ul style="list-style-type: none"> ① 中心街のより良い形成を求めて ② ハザードマップについて
P12	伊藤 寿郎 議員	<ul style="list-style-type: none"> ① 台風19号における災害対応について ② 鳥獣による農林業被害防止対策について 	P16	橋本 欣一 議員	<ul style="list-style-type: none"> ① 台風19号の被害についてとライフラインの確保について
P13	吉村 徹 議員	<ul style="list-style-type: none"> ① プレミアム付商品券について ② デマンド交通について ③ インボイス制度について 	P17	高橋 輝行 議員	<ul style="list-style-type: none"> ① 財政調整基金について ② 台風19号の対応について ③ 中央省庁の陳情について ④ 町の慶弔規定について ⑤ 町長等の退職金について ⑥ 第三者委員会について

①抜きの数字は掲載された質問。それ以外は誌面の都合により掲載できなかった。その内容は、議会ホームページの録画中継によって見ることができる。(http://www.town.kawanishi.yamagata.jp)

一般質問とは
一般質問は、町の行政全般（一般事務）に関し、執行者所見や疑義について質問できるものである。質問する議員も受ける執行機関も十分な時間が必要なことから通告制とし、事前に質問内容を通告することとしている。本町議会では質問と答弁がかみ合うように、全文通告制がとられている。また、質問に対する答弁書が作成される。一般質問当日の朝に全議員に配布される。質問時間は、1人につき質問答弁を含め60分以内で完了することとされている。再質問からは、一問一答方式が採用されており、時間内であれば何度でも再質問ができる。

条例

一般職・特別職の 給与を改定

国家公務員等の給与改定に準じ、一般職の職員の給与を改定するもの

職員給与改定

国家公務員等の給与改定に準じ、一般職の職員（再任用は除く）の給与を改定するもの。初任給及び若年層の棒給月額引上げを行うもので、初任給については大卒1500円、高卒2000円程度を引き上げる。また勤勉手当を0・05月増額し、期末勤勉手当を4・50月とする。

全員賛成により可決

特別職報酬改定

町長、副町長及び教育長並びに議会の議員に係る期末手当の支給

割合を0・05月増額し、3・40月に改定する。

賛成多数により可決（反対2人）

反対 高橋 輝行 議員
特別職報酬改定に反対

人事院勧告は、民間給与を調査し公務員との格差が確認された場合には是正の勧告を行うものである。しかし、本町の場合、民間給与が反映されているかが、はなはだ疑問である。町民所得の状況は置賜地域で最低の水準にある。職員分の改定は理解できるが、町長、副町長、教育長そして議員の分は反対である。過去に難局を乗り越えて来た歴史が全く生かされていない提案である。

このような理由から、改定は行うべきではないと考えており、反対であり、撤回すべきである。

12月定例会の議決状況

議会基本条例の規定により賛否の分かれたもののみ、各議員の議案に対する賛否状況を報告する。

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
議員名	井上 晃一	遠藤 明子	渡部 秀一	寒河江 司	吉村 徹	島貫 偕	伊藤 寿郎	伊藤 進	神村 建二	橋本 欣一	淀 秀夫	高橋 輝行	鈴木 幸廣	加藤 俊一
議第68号 一般会計補正予算(第5号)の専決処分の承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第72号 特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定	-	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
議第74号 川西町浴浴センター条例の一部を改正する条例の制定	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○
発議18号 台風19号の被災に関する調査特別委員会の設置	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	-
発議19号 役場庁舎跡地利用に関する調査特別委員会の設置	○	×	○	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	-

町提出案件 13件、議員発議 3件
○は賛成、×は反対、-は欠席。議長、予算特別委員長は賛否に加わらない。上記以外は出席者全員賛成。

エネルギー

地域資源等を生かした発電所設置を

町長―地域新電力の可能性調査を実施する



伊藤 進 議員

伊藤 本町の緑豊かな資源を活用して

いくことが、農業にも活用できるエネルギー産業ではないか。

町長 農業等の資源を生かした再生可能エネルギー発電所

設置は、本町に新しい産業を起し、地域活性化につながる。緊急時の大規模電源供給に困難が生じた場合でも一定の電源を確保することに貢献するものと

捉えている。

伊藤 バイオマスガス発電で熱源の有効な活用等は、園芸施設の周年利用等、利用価値がさまざま考えられる。

これに取り組むことで、新たなビジネスが生まれ、町が潤い「この町に暮らして良かった」となるのではないかと。また、環境に配慮した町づくりとして、人口減少解消につながる

ると考えるが。

町長 本年度環境省補助事業「地域の多様な課題に

対応する低炭素な地域づくりモデル形成事業」の採択を受け、長井市及び一般社団法人置賜自給圏推進機構と連携し、置賜地域内の固有の資源を活用した再生可能エネルギー電源の地産地消を目的とした地域新電力が11月22日に設立された。運用に向けた可

能性調査を来年2月

で実施し、再生可能エネルギー電源を地域内で地産地消する仕組みづくりに努めていきたい。

園芸作物の周年栽培

伊藤 冬期間の雪対策・寒さ対策等

が進展していないように見受けられるが。

町長 指摘のとおり、雪対策や暖房燃料費高騰などにより、

クアアップし体制を整えていく。

遠藤 国の予算で、介護予防に対する

交付金が2倍増になると聞くが。

町長 交付金配分額の見直しが行われるという報道であるが、国の動向等を注視し事業の充実・発展を図り、交付金等の財源の有効活用を図っていく。

遠藤 介護老人施設等の整備をすべきでは。

町長 新たな施設誘致や既存施設の増床は、介護保険料の住民負担の増加につながるため、新たな施設サービスは行わず、現状

ハウス等施設型園芸農業の定着が難しい現状である。

町としては、ハウス等の新たな設備投資を必要とする寒中野菜に着目している。次年度において水田活用直接支払交付金の産地交付金を活用し、寒中野菜推進助成の新設について、関係機関と調整を進めている。

町長 アスパラガスは、前年比126%

約70トン、販売額117%約7千万円、えだまめは、前年比375%約120トン、販売額310%約6300万円、ダリアは、前年比155%28万3千本、販売額133%約3300万円で、この3品目は置賜のトップになった。

伊藤 3大園芸として目指した品目については拡大傾向にあると思われるが現状は

他産地との差別化及び産地競争力強化を図るなど、各品目とも重点かつ継続的な推進に努めていきたい。



バイオマス発電施設=飯豊町で眺山に建設中

どうか。安定生産となっているか。

の施設数を維持する。

少子対策

遠藤 核家族化が進みアパートなどの集合住宅等で生活する子育て世代が増えている。子どもを産む数が増える。子どもを産む数が増える。子どもを産む数が増える。

平均で2人にも満たない現在、第3子目より出産祝い金を贈り、将来を担う子どもへの人数を増やし子育て世代を応援するべきではないか。

町長 結婚に至るパー

いづくりや、出産・子育て期間までの長い期間にわたり持続的、効果的に支援する施策が重要である。児童手当、保育料無償化、ひとり親への児童扶養手当、医療費の高校生までの無償化等、切れ目ないサポート体制を整え支援している。

生活支援

住民主体による支え合いの生活支援は

町長―周知活動や情報の共有を推進する

遠藤 現在実施している「いきいき百歳体操」で高齢者の体力向上が図られているのか。また、その検証方法は。

町長 介護予防・日常生活支援総合事業の一環で、住民主体の通いの場の充実に取り組んでいる。日常動作に必要な筋力アップや転倒防止に期待が持てる体操として普及され、地区交流センターや自治公民館、店舗、個人宅等35カ所を会場に、参加人数は合計326人となっている。

理学療法士による体力測定を平成30年度は9会場で行った。初回

遠藤 居場所づくりが先行し、目指すべき支え合いによる生活支援体制をどのように整備していくのか。

町長 住民との課題共有や合意形成を図るため、地域福祉に係る意見交換会や地域支え合いフォーラム、各種団体への出前講座

で、町の目指す支え合いの地域像や取組方針の周知を図ってきた。今後、生活支援コーナーと連携して、各地区活動をバツ

町長 新たな施設誘致や既存施設の増床は、介護保険料の住民負担の増加につながるため、新たな施設サービスは行わず、現状

を維持する。



遠藤明子 議員



小松地区内のいきいき百歳体操

一般質問

災害対策

台風19号における災害対応は

町長 ー 情報提供、周知について再整備



伊藤寿郎 議員

伊藤 災害対策本部での的確な情報収集などの初動体制に課題があったのではないかと。

町長 夜間の避難勧告であったことや町内の被害情報の把握、対策本部の機能発揮に課題が残った。また、災害時において重要視されている住民への情報提供、周知について、町ホームページやフェリスブック、エリアメ

ール等の活用を行ったものの十分ではなかったと認識しており、再整備していかねばならない。

伊藤 洪水ハザードマップの見直し等、情報提供を早急にすべきと考えるが。

町長 現在の洪水ハザードマップは平成22年度に作成したもののだが、県より町内を流れる県管理河川である犬川、黒川、誕生川、

鬼面川の4河川の浸水想定区域の情報提供を受けたことから、現在最上川を加えて、4河川分を重ね合わせた新たなハザードマップを作成中である。

伊藤 水防・救助にあたられた消防団の方からは現場での連携や、優先事項、指示誘導の仕方に課題が残ったと聞く。今後どう改善するのか。

町長 消防団幹部とこのたびの水防活動等について意見交換会を行った。現場活動における伝達、連携を含め種々課題があったことから、それらを整理した上で、このたびの実践経験の反省を今後の活動に生かし、連携、体制強化を進めていく。

伊藤 今回の教訓を未来の防災にどう生かしていくか。

町長 現在、対応中の稲わらの堆積については、農林水産省及び環境省の補助事業

伊藤 被災された町民が、一日も早く元の生活に戻れる支援をどのように進めていくか。

町長 現在、対応中の稲わらの堆積については、農林水産省及び環境省の補助事業



夜通しで災害対応に尽力する消防団(水防団)

町長 より意識を高める啓蒙活動に力を入れるとともに、各地区自主防災組織との連携、協力の強化や、より実践的な総合防災訓練の実施等、防災対応への備えを高めていきたい。

により復旧に向けた後押し対策を進めている。また、住居の浸水被害を受けた住民には、災害見舞金を支給し、町独自支援として床上被害を受けた住宅の修繕補助事業や、保険申請等に必要となる罹災証明の発行への無償支援、継続的に発生する災害ゴミの処理施設への搬入処理に対する支援を図っていく。

その他 鳥獣による農林業被害防止対策について質問した。

※ハザードマップ 被害予測地図。自然災害による被害を予測し、その被害範囲を地図化したもの。

プレミアム商品券の購入状況はどうか

町長 ー 購入促進と利用拡大に努める

消費税対策

吉村 今年10月から実施されたプレミアム付き商品券について、子育て世帯と町民税非課税世帯の購入状況はどうなっているか。

町長 本町の購入状況は、町民税非課税で購入対象と考えられる方の30・52%の申請となっており、子育て世帯については申請が不要のため、購入対象者全員308人に購入引換券を郵送している。

この事業については、申請の受付を1月31日まで、商品券の販売を3月2日まで、商品券の使用が3月31日までとなっており、再度の

通知により事業内容を丁寧に説明すると共に、商品券の購入促進を図るため、休日販売を実施するなど、事業周知と利用拡大に努めたい。

吉村 デマンド交通の利用状況について、登録者数に比較している状況はどう捉えているか。

また、利用者の減少により運行業務を委託されている事業者の経営に影響はないのか。

町長 利用者の減少の要因については、特定は難しく、人口減少が大きな要因と捉え

られる。利用回数が多い方の減少も要因の一つと考えられる。デマンド型乗合交通における利用者の現状把握や利便性の向上にあたり、例年アンケートを実施している。本年6月のアンケートにおいては、概ね好評を得ているものと認識している。

しかし、登録者や利用者の減少はもとより、当日予約や町外への広域運行の在り方なども課題と捉えている。

また、運行業務委託に対しては利用者の減少による影響はないものと考えている。

インボイス制度

吉村 インボイス(適格請求書)制度が令和5年10月実施に向け現在準備期間とされている。対象となる事業者がどのような準備をしなければいいのか、また、導入による影響は。

町長 商工会や関係機関と連携し、説

明会を開催するなどして、制度を理解していただくように努めている。

影響については、インボイス発行に対応するためのシステムや機器の更新、経理事務の負担増などが懸念されるが、今後の動向を注視し、関係機関と連携して情報提供に努める。

※インボイス制度 仕入れ先が発行した「適格請求書」として記載された税額のみを控除することができる方法



デマンド交通の充実を図れ

一般質問

河川

町長 関係機関と機能強化の検討を進める



寒河江司 議員

万福寺川堤防をかさ上げすべきでは

寒河江 台風19号で、本町でも床上、床下浸水や道路の欠損、河川の決壊、農作物の冠水など予想以上の被害となった。

町長 今回の台風による被害で、堤防の低いところからの越水が生じているが、県道高島川西線の高さ等の全体的な対策も必要となることから、関係機関との協議を行い機能強化の検討を進める。

町長 国、県の災害復旧対策事業等を活用し大型水中ポンプや発電機の購入、リースの方法を検討したい。

町長 旧対策事業等を活用し大型水中ポンプや発電機の購入、リースの方法を検討したい。

町長 現在、少子化の進行や社会情勢、就業形態の変化などにより団員確保が非常に困難な状況が続いている。消防団を取り巻く課題に対応する一方、複雑多様化する災害対応ができる体制づくりを進めなければならない。今後は、地域の実情を考慮し部の統合再編等、新たな枠組みによる定数の見直しを検討する。併せて、車両や資機材の適正配置や効率的な運用を進める。

町長 現在、少子化の進行や社会情勢、就業形態の変化などにより団員確保が非常に困難な状況が続いている。消防団を取り巻く課題に対応する一方、複雑多様化する災害対応ができる体制づくりを進めなければならない。今後は、地域の実情を考慮し部の統合再編等、新たな枠組みによる定数の見直しを検討する。併せて、車両や資機材の適正配置や効率的な運用を進める。



床上浸水防止に全力を挙げる消防団(水防団)

寒河江 吉島地区の万福寺川周辺の被害も甚大であり、今後も同じような被害を繰り返さないためにも、万福寺川の堤防のかさ上げをしなければならぬと思うが、町の見解はどうか。

町長 今回の台風による被害で、堤防の低いところからの越水が生じているが、県道高島川西線の高さ等の全体的な対策も必要となることから、関係機関との協議を行い機能強化の検討を進める。

町長 国、県の災害復旧対策事業等を活用し大型水中ポンプや発電機の購入、リースの方法を検討したい。

町長 旧対策事業等を活用し大型水中ポンプや発電機の購入、リースの方法を検討したい。

町長 現在、少子化の進行や社会情勢、就業形態の変化などにより団員確保が非常に困難な状況が続いている。消防団を取り巻く課題に対応する一方、複雑多様化する災害対応ができる体制づくりを進めなければならない。今後は、地域の実情を考慮し部の統合再編等、新たな枠組みによる定数の見直しを検討する。併せて、車両や資機材の適正配置や効率的な運用を進める。

町長 現在、少子化の進行や社会情勢、就業形態の変化などにより団員確保が非常に困難な状況が続いている。消防団を取り巻く課題に対応する一方、複雑多様化する災害対応ができる体制づくりを進めなければならない。今後は、地域の実情を考慮し部の統合再編等、新たな枠組みによる定数の見直しを検討する。併せて、車両や資機材の適正配置や効率的な運用を進める。

跡地利用

中心街のより良い形成を求めて

町長 一 年度内に基本方針の策定を目指す

渡部 庁舎跡地利用計画策定委員会

渡部 第4回外部委員会

渡部 第3回外部委員

渡部 現在新しいハザードマップ

渡部 現在新しいハザードマップ

町長 先行して検討している内部委員会において、各種課題

町長 誘導はしていない。小松地区交流センターの継続的な活動を前提として申し上げたものである。

町長 第一分庁舎・中央公民館東側駐車場と倉庫は町所有であり、第二分庁舎は、建物所有で敷地は借地である。商工会南側の駐車場はすべて借地である。移転後は、第二分庁舎は解体して借地契約を解消し、商工会南側の駐車場も借地契約を解消する。第一分庁舎は老朽化しているため解体する予定

町長 作成中の新ハザードマップは、平成27年の水防法改正を受け、洪水に係る浸

町長 水想定区域を、降雨を前提とした区域から、想定し得る最大規模の降雨を前提とした区域へと見直した。町民自ら災害の危険性や避難方法を理解し、適切な避難行動をとり人的被害の軽減を図るためのもの。今後は、各地区の住民が集まる機会に説明会を開催し、ハザードマップに対する理解を得られるよう啓蒙に努める。



渡部秀一 議員



中心街のよりよい形成を = 商工会館南側上空より

一般質問

河川

水門管理の徹底を

町長一人選が不可能な場合は県外の弁護士会に



橋本欣一 議員

橋本

台風19号による被災に対して、

国・県・町の支援メニューも出てきており、今後も一日も早い復旧を支援していきたい。

このたびの洪水・浸水は想定外で、改めて災害に対する意識を深めなければならぬことを痛感した。

共産党町議員団は被災後すぐに2度にわたって町長、県知事に行い、町長、県知事に

要望を行った。

下黒川地内の浸水は、黒川・犬川からの逆流の調整ができれば被害が軽減できたのではと言われている。

しかし、夜間、悪天候の中、恐怖を感じながらの調整は不可能であり無理と感じる。調整の在り方はどうなっているのか。

町長 犬川・黒川は、県管理の河川である。県の見解では、

水門を閉めれば河川からの逆流を防げるが堤内地の雨水の排水ができず増水し、開ければ逆流の可能性があり、調整は悪条件のもと非常に難しい。

橋本 各河川の内外堤に水位計を設置することや、管理基準の明確化、水門のカギの管理、開閉操作の訓練も地元で共有する必要があるのでは。

町長 水位計は確認していない。カギは県と管理受託者が保管していたが、現在は施錠せずに地元で速やかに対応できるようになっている。

操作訓練は統一したものは実施していない。水門は上下スライド式ゲートから上部を支点に開閉する弁のようなフラップ式ゲートに置き換え、構造的に逆流を止めるものにしていく。

橋本

それぞれ管轄が違い、管理区域

別の対応が必要とのことだが、密接に情報交換し定期的な訓練が必要だ。

ライプラインの確保は

橋本 台風15号では千葉県で電気・水道・情報への被害で復旧まで長期間を要した町内の状況は。

町長 電気については東北電力と協定を結び、停電状況の速やかな情報提供、応急

電源車の配備など復旧体制の対応が予定されている。

水道は八幡原配水池まで耐震管となっており受水については問題ない。支線の復旧は建設組合との協定により迅速な復旧工事の対応を予定している。大量の供給が必要な畜産用水や工業用水の確保は、人命第一で検討していく。

情報網に関しては各基地局の電源確保や通信障害の最小化を協議していく。

高橋

第三者委員会は今現在どのように進んでいるか。

町長

長時間労働と自死の因果関係、パワハラ、いじめの有無と自死との因果関係及び調査結果に基づく再発防止等の提言を目的とした委員会設置に対する予算を可決以降、総務課長及び担当職員が弁護士会に3人の推薦依頼を行った。依頼した3人全て人選が困難な場合、県外の弁護士会に依頼を行う必要がある。さらには時間を要する。

高橋

来年の町長選挙告示前まで、結論を出すべきではない

か。

町長 早急な真相究明及び原因究明を切望するところだが、委員に裁量が全て委ねられている。中立・公正・公明な調査を行うには、一定の時間を要すると考える。

高橋 標準財政規模の額と、財政調整基金残高はいくらか。

町長 財政調整基金の標準財政規模は、標準10%が適正とされている。本町の標準財政規模は64億1千万円なので、適正規模は、約3億2千万円となる。より安定した財政運営を行うには、一層の

基金の確保が必要である。

町長 台風19号による災害対応などの支出により、基金残高は、1億2700万円と見込んでいく。

高橋 残高が枯渇している状態で、除雪予算は十分確保できるのか。

町長 今後の除排雪経費が増加した場合の対応に備えていく。

高橋 白鷹町の基金残高は、標準財政規模の19%、9億円であることはご存知か。

町長 5%を大きく上回っていることは承知している。

高橋

町長の退職金とその制度及び掛け金について問う。

町長 県市町村職員退職手当組合に加入し、支給条例に基づき執行している。任期を満了した際の町長に支給される退職金は、一年四年で228万1440円、副町長は1064万4960円、教育長は、497万160円となる。町の負担金は、月額で、町長15万9600円、

高橋 農地及び農作物被害、稲わら等堆積物撤去及び処分経費、道路、林道復旧経費等、町全体の総額は約6億4千万円と見込んでいる。

町長 台風19号の被害に要する経費はいくらか。

副町長12万7300円、教育長11万1150円となっており、総額で年間477万6600円となる。

町長選挙前まで結論を出すべきでは

町長一人選が不可能な場合は県外の弁護士会に

第三者委員会



高橋輝行 議員



早急に第三者委員会の設置を



議会による水門の状況確認 = 犬川

第三者委員会設置条例等

3件が提案され可決

第3回臨時会
10月24日

1、第三者調査委員会設置条例の設定について

平成28年6月26日に発生した川西町職員の自死に関し、事実関係の解明を行うため、第三者調査委員会を設置する。公布の日から施行し、所掌事務が終了した時に効力を失う。**全員賛成により可決**

2、川西町特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について。

自治会長報酬の所得税の取り扱いに誤りが

あったことからその責任をとり、令和元年11月の給料について支給額から町長15%、副町長10%を削減するもの。**全員賛成により可決**

3、令和元年度川西町一般会計補正予算
第三者委員会関係、自治会長関係、台風19号関係等。

歳入歳出にそれぞれ2931万2千円を追加し、歳入歳出それぞれ112億3624万3千円とする。**全員賛成により可決**

全員協議会

全員協議会
10月18日

1、台風19号の対応について説明があった。
2、第三者調査委員会の設置について報告があった。

3、自治会長報酬に係る所得税の源泉徴収の誤り及び還付等について
状況報告、今後の対応の説明があった。

全員協議会
11月21日

1、給与改定について
人事院勧告による国家公務員の給与改定に準じ、一般職職員の給与及び特別職に係る期末手当を改定するもの。

台風19号災害の早急な被害対策が求められている

2、川西町浴浴センター入浴料上限設定条例改正の説明を受けた。
3、台風19号による堆積物処理の処理について説明を受けた。
4、台風19号による山口沢川災害復旧について説明を受けた。

全員協議会
12月12日

1、川西町洪水・土砂災害ハザードマップ
見直しを図り土砂災害想定警戒地図も作成した旨の報告を受けた。
2、川西町役場跡地利用計画の進捗状況について、報告を受けた。
3、電力の完全自給自足・置賜自給圏構想モデル事業実現可能性調査について
環境省補助事業活用

により長井市と共同で取り組む旨の説明を受けた。
4、台風19号の災害対策について
農業者、商工業者、農地、農用施設、公共土木施設の対策について説明を受けた。
5、置賜広域行政事務組合議会定例会の概要報告（11月28日開催）
平成30年度決算等8件の報告があった。
6、置賜広域病院企業団議会定例会の概要報告（11月1日開催）
平成30年度決算等2件の報告があった。
7、平成30年度政策提言の検証スケジュールについて
広聴広報常任委員会委員長より提案され、了承された。

全国町村議会議長会創立70周年

改革先進議会として全国表彰!!

表彰



表彰状の伝達を受ける加藤議長

全国926町村議会議長から選出の10町村議会の一つに

全国町村議会議長会が優れた功績を残した議会議会を讃える改革先進議会に、東北で唯一川西町議会議会が選ばれた。

全国町村議会議長会創立70周年を記念し、全国926町村の中から、積極的に議会改革に取り組む、他の自治体の模範となった10議会議会が表彰された。

住民に開かれた議会を目指して

平成25年、議会・議員の活動原則等を定めた議会基本条例を制定した。各地区で町民との意見交換会を開き、議員間の討議を加えて政策提言書として毎年町長に提出。提言内容の検証も1年後に行っている。

広報誌による情報発信

議員自ら編集を行う

表紙の写真



新春を駆ける

本町恒例の元旦マラソン大会が、最年少5歳児から最高齢83歳まで老若男女総勢244人の参加を得て開催された。

3km・5km年齢別男女別の競技、全年齢オープンでのジョギング種目になっており、毎年参加される方や、親子で記念に参加される方もいて、大会が本町の風物詩にもなっている。

今年がオリンピックパラリンピックの年。この大会参加者が将来のオリンピック選手となることを期待し、未来に向けて駆けて行く。

選挙管理委員会委員・同補充員を選任

令和元年12月31日をもって任期満了となる選挙管理委員会委員・同補充員の選挙を実施した。いずれも議長

選挙管理委員会委員

●山口 丈志(再任)
川西町大字堀金

●齋藤 研介(新任)
川西町大字上小松

●高橋 佳子(新任)
川西町大字西大塚

●島貫 啓一(新任)
川西町大字下小松

選挙管理委員会・補充員

●佐々木 弘幸
(補充第1順位)
川西町大字上奥田

●原田 和久
(補充第2順位)
川西町大字吉田

●栗田 純子
(補充第3順位)
川西町大字小松

●佐東 順子
(補充第4順位)
川西町大字中小松

全員賛成により同意

全員賛成により同意



広報モニターから ひとこと ③ 上小松 神尾 元さん

モニターになって思うこと
モニターを任せられたが、60歳半ばを過ぎ、まだ現役で仕事をしていることもあり、一度も議会を傍聴することがありませんでした。
このたび機会を得たことで「議会だより」を

つぶさに読み、大変勉強になっていきます。議会の課題は多岐にわたり数多くあることや、初めて知ることも多く、自分が日中、町外で仕事をしているからと無関心を装い、いつもどこか傍観者であったことについて反省しています。
町の活性化や発展は、高い理想や人任せでできることではなく、身近な課題に私たち一人一人が日ごろ協力して向き合う中でこそ生まれるものではないかと思えます。
また、今、全国的に地方の議員定数の削減や議会の不要論まで出てきていると聞きますが、それだけでは地域の活性化は望めないと思います。
私はむしろ、議員の方々の情熱を引き立て、二人三脚の気持ちで意見を申しあう、私たち住民の主體的な姿勢が大切であると考えます。

たまにわ堆肥センター指定管理者 株式会社ランピードたまにわに指定

指定
管理



販売拡大が見通せる堆肥センター

指定管理が令和2年3月31日で終了となるため、議会に議決を求められたものである。
平成22年6月に川西町たまにわ堆肥センター1条例を設定したことに伴い、堆肥センターが地方自治法に基づく公の施設となったことから、これまでの管理委託から指定管理者制度に切り替えて「株式会社ランピードたまにわ」を指定管理者に指定し現在に至っている。

指定管理料について

第1期第2期については、施行期間中の財務状況が黒字であり、株式会社化による販売拡大の見通しがあることから施設管理運営費は町で負担していない。今回は第3期となる指定管理評価により、財務状況が黒字であることから施設管理運営費は従前のおりとした。
施設は町の財産であることから、大規模改修及び償却資産の更新費用は町の負担となる。

全員賛成により可決



通行の不安が解消された = 坂水萩野線

町道坂水萩野線吉島地内の道路改良整備に合わせ廃止及び認定を行った。また、小松地内において、道路敷地の寄付による町道認定があったことから、町道として認定した。
町道坂水萩野線の吉島地内でクランク箇所が改良整備されたことに伴い、起点、終点が変更されたことにより、廃止及び認定を行うも

町道認定 及び廃止

- の。
- 路線名
- ①坂水田中線
- ②三ツ井坂水線
- ③潤ノ上古屋敷線
- ④坂水南線
- 上小松地内において道路敷地の寄付があったことから、町道として認定するものである。
- ①大光院前1号線
- 町道桐町東陽寺前線から西に入り町道上六角平谷地線につながる道路。
- ②大光院前2号線
- 大光院前1号線から西に入り町道上六角平谷地線につながる道路。

全員賛成により可決



今年度採用職員の傍聴

まちの未来が見える(12月定例会の傍聴者は19人) 議会傍聴においでください

どなたでも傍聴できます(事前連絡は不要です。役場3階にお越し下さい)

次回定例会は3月です

定例会本会議、予算特別委員会はNCV、インターネットで生中継。議会フェイスブックもご覧ください。

雪板…出逢い

From 玉庭

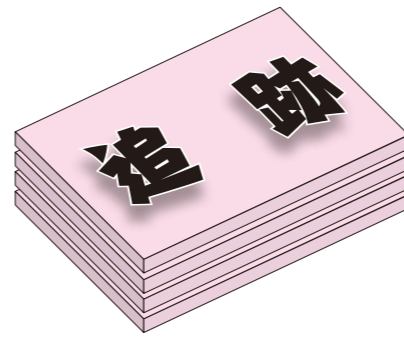


どこでも楽しく滑れるよ

雪板とは
雪上を滑走する道具です。スノーボードとは違い足を板に固定せず、そのまま板に立つてバランスを取りながら雪面を滑ることがで

豪雪地帯の里山を宝に
玉庭地区で雪板製作を行なうアウトバックラボの皆さんにインタビューに伺いました。

がんばる川西 紹介②



あれから…… どうなった！



エコスノードーム = フレンドリープラザの冷房は充分

地球温暖化問題

自然エネルギーの利活用

フレンドリープラザ雪冷房システム 爽やかな涼しさ 雪を利用した冷房

地球温暖化問題がメディアで話題になっていく今、「フレンドリープラザ雪冷房システム」を追跡した。
上小松の美女木地区内に設置されている、エコスノードームは、平成20年に竣工した「フレンドリープラザ雪冷房システム」の貯雪ドームである。
当時、地球温暖化が大きな社会問題となっていた。さらに雪の資源化も考えられていた時でもあった。そこでフレンドリープラザの省電力化と環境対策、雪の資源化のため、およそ2億6千万円をかけて作られたシステムである。

仕組みは、ドームに詰められた雪の溶けた冷水を地下冷水ピットに集め、機械室にある熱交換器の中で、フレンドリープラザ内を循環する水の温度を下げ、フレンドリープラザ内の冷房を行っている。毎年の稼働期間は、その年の気温にもよるが、6月～9月である。
竣工当時、町外の自治体からの視察研修や小学生の見学と中学生への出前講座などが多く、雪エネルギーの活用と環境問題について、関心の高さを感ぜられた。

仕組みは、ドームに詰められた雪の溶けた冷水を地下冷水ピットに集め、機械室にある熱交換器の中で、フレンドリープラザ内を循環する水の温度を下げ、フレンドリープラザ内の冷房を行っている。毎年の稼働期間は、その年の気温にもよるが、6月～9月である。
竣工当時、町外の自治体からの視察研修や小学生の見学と中学生への出前講座などが多く、雪エネルギーの活用と環境問題について、関心の高さを感ぜられた。
今年で12年稼働した
現在の稼働状況
今年で12年稼働した
現在の稼働状況

自宅まわりの除雪で飛ばした雪山などのほんのちよっとした斜面さえあればどこでも滑って遊ぶことができ、手軽ながら満足感の高い遊具になります。
アウトバックラボで生まれる繋がり
材料として県産の杉材を使用し子どもたちに軽くて安全に遊んでもらえる雪板づくりに取り組んでいます。せっかくの豪雪地帯での暮らし、子どもたちには雪遊びの楽しい思い出をたくさん作ってもらいたいものです。

前号紹介のママさんバレー川西CATSさんからひとこと。
全国大会でのご声援ありがとうございました。これからも頑張っていきます。



自分だけの雪板づくり

また先日は玉庭小学校の児童に雪板作り挑戦してもらいました。絵付けやニス塗りなど子どもも自分のオリジナルの板を作る眼は、真剣で楽しそうなのが印象的でした。

今後の抱負は
多くの人に雪板を体験してもらうために、多くの雪板を作っています。雪板を通して玉庭はもろろん町をもっと盛り上げていきたいと思っています。

町に響かせる
これまでも多くの面でサポートしてもらっています。ありがとうございます。今後ともよろしく願っています。

町民の声

子育てママの交流と憩いの場を

吉島地区にお住まいの
遠藤李沙さんに子育て
や町に望むことをお聞
きました。

◆ プロフィール ◆

遠藤 李沙(えんどう りさ)

家族構成 義母・夫・義弟・娘
の5人
趣味 読書



川西町に嫁いで

ご縁があり、お隣の
福島県から嫁いで来て
あつという間に7年が
過ぎました。

子育て奮闘中

我が家には、もうす
ぐ3歳になる娘がいま

す。春には町内の幼稚
園に通う予定です。

川西町では、高校生
まで医療費が無料だつ
たり、予防接種の補助
が出たりと、子育て支
援が充実しています。

私が住んでいた福島
では、インフルエンザ
予防接種などの補助が
なく、たくさん子ども
さんを育てている家庭
では、負担が大きく、
受診できないと聞きた
りました。

また定期健診や子供
食堂など、町全体で子
育てをサポートしても
らい幸せに思います。

川西町に望むこと

川西町には、地域ご
とにお祭りや行事があ
り、子どもと大人が一
緒に楽しめる機会がた
くさんあります。ただ、

公園や屋内施設など、
子どもたちが伸び伸び
と遊べる場所が増える
と良いなと思います。

そのような場所が増
えれば、私のように町
外から嫁いで来て町内
に知り合いの少ないマ
マさんたちの憩いの場
にもなるのではないか
と思います。



通園が待ち遠しい娘と一緒に

編集のあとで

▼令和という新しい時
代の最初の新年。あけ
ましておめでとうござ
います。▼全国町村議
会議長会の創立70周年
を記念し、全国926
町村から、積極的に議
会改革に取り組み、模
範となった本町議会を
含め10議会が表彰を受
けた。▼議会だよりも
評価されていることか
ら、今後も一層努力し
町民の皆様へ愛読して
頂けるように編集作業
にあたりたい。

(さちひろ)

- 発行責任者 加藤 俊一
- 委員長 伊藤 寿郎
- 副委員長 遠藤 明子
- 委員 鈴木 幸廣
- 同 伊藤 進
- 同 渡部 秀一
- 同 井上 晃一
- アドバイザー(文章) 金子 勤
- 同 佐々木賢一
- アドバイザー(写真) 遠藤 勝則
- アドバイザー(写真) 青木 督平
- 山田 順一